

2. 「総合人間科」の教科経営

丸山 豊・田中 裕己
徳井 輝雄・矢木 齊藤 真子

ここでは、総合人間科の教科経営について述べる。総合学習実施の最大課題は担当者をどうするかである。本校では養護教諭を含む全員が担当することで全校的体制が確立できた。また学年課題の設定から教科運営の主体は学年担任団となった。これをもとに全校的な研究組織体制ができた。教科運営のための条件整備も教育環境、備品、メディア・ネットの整備を図り全校一丸となって推進した。総合人間科を機軸とした教育課程づくりは時間数削減の問題で一致をみず不十分ではあったが、保護者、大学、地域の理解を得ながら社会人講師としてのスクールボランティア制度を導入。生徒の自主的な取り組みとして学校祭における自主講座の開催など生徒自治にも一定の影響を与えた。課題としては、こうした総合学習の実践にかなりのウエートが置かれるため、各自の教科研究に時間が割けないなどの問題も生じている。教科経営を確立することでどこでも誰もが取り組める教科にしていくことが今後の課題であろう。

1. 研究組織と実践上の条件整備について

(1) 担当者とその運営

総合学習実践上の最大の障害は教師自身にある。担当者がいない。現場の教師は自らの教科の枠に閉じこもりがちである。総合学習を特定の教科、または個人に任せたいという「おまかせ主義」を打破することがまず大きな課題となるだろう。私たちは「総合人間科」の実践にあたりまず第一に次のような原則を確認している。

養護教諭を含む全教員が「総合人間科」を担当する

全員で取り組んでこそ「総合」の意義が生まれる。各教科の枠をこの原則でうち破った。脱教科、脱免許である。「総合学習」の免許は要らない。また、養護教諭の授業参加は今日的な要請だろう。健康・生命教育は総合学習の要であり生涯教育の出発点でもある。保健室でのいわゆる「待ちの健康教育」の限界が指摘されているだけに、養護教諭の積極的な関わりで意識変革が求められる。できることなら管理職の参加もほしいところだ。

(2) 総合人間科の教科プロジェクトは学年会・少人数による指導教官制の導入

学校テーマである「自分の人生の自覚的選択」の下にある各学年課題については、学年に所属する教師全員が学年会を開いて年間の授業計画を立て、学習

方法を話し合う。学年会はいわば「総合人間科」の教材研究の場となった。各学年とも（クラス×2）名が指導教官の数となる。40人学級では教員一人あたり20名を指導する。これが指導教官制である。学年で新しい教科を創造していく。

学年が主体となり、行事と一体化した新教科「総合人間科」を創造していく

指導教官制を導入し、少人数、個人指導を行う

学年会が「総合人間科」のための新たな学年行事も提案することになる。総合人間科の実践はこのようにボトム・アップの学校運営に変えていく。

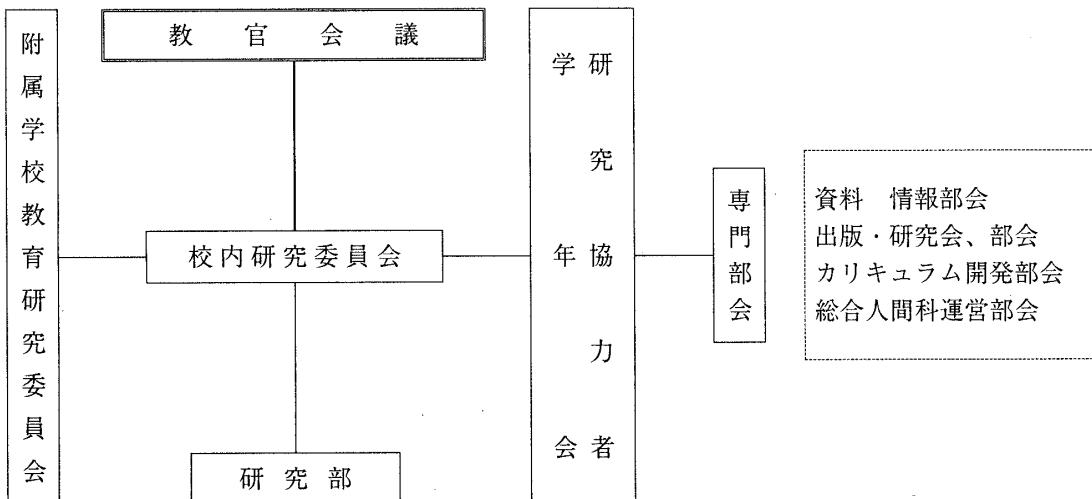
(3) 学年会における研究組織

「総合人間科」の研究推進のための分掌と学校組織の見直しが必要である。本校には分掌としての「研究部」は当然として研究推進の全校的組織である「研究委員会」及び名古屋大学教育学部の研究者も交えた「附属学校教育研究委員会」がある。各学年には研究委員または研究部員が所属し、研究協力者として各学年には教育学部の教授、助教授1名ずつ配属し研究を推進した。

研究委員会は週1回開かれ、「総合人間科」の進捗状況、問題点を出し合うとともに、学期に2回「附属学校教育研究委員会」をもって全国的な動向、および総合学習の問題等の研究を重ねた。

2. 「総合人間科」の教科経営

図で示すと以下の通りとなる。



専門部会には各学年から1~2名所属する。専門部会の代表は研究部員がなる。

(4) 実施のための条件整備

新教科を全教員が組織的に実践していくためには教育条件整備は欠かせない問題である。情報、メディアの充実、保護者の理解と地域とのネットワーク化、名古屋大学の全面的な協力、ゼミナール方式のための教室、など周辺の課題と問題を取り上げる。

①情報・メディア・ネットの充実

校務分掌である「図書部」をコンピュータ、視聴覚等の情報整備の機能をもたせ「図書情報部」と改めた。インターネットの整備を名古屋大学と共にを行い、ホームページの開設、教官一人一人がアドレスを持った。インターネットは教官室、研究室をはじめ図書館でも生徒がアクセスできるよう整えた。「総合人間科」のテーマに関する図書コーナーを設けたり、VTR購入整備を手がけた。

また、8ミリVTR、小型録音機・プレザンターなどの機材、テープ、フロッピーなどの消耗品も十分行き渡るように配慮した。

②保護者の理解、地域のネットワーク化

「総合人間科」の授業は常に公開とし保護者の参加を呼びかけた。また授業参観日に「総合人間科」を行い、理解を得るようにつとめた。PTAに働きかけて総合人間科の社会人講師として学校ボランティアへ登録を呼びかけ協力を仰いだ。こうして地域のネットワーク化を進めた。

③名古屋大学の全面的な協力

「総合人間科」の実施に教育学部はじめ名古屋大学全体の全面的協力を得ることができた。研究室訪問、研究者による総合人間科授業への参加、留学生との交流、スクールボランティアへの積極的登録などで

ある。予算的には学内の教育研究として注目を集め、総長経費として相当額の研究費がついた。

④小教室の不足

条件・環境整備の問題としては教室不足である。指導教官制をとり少人数でゼミナール方式を中心として授業を進めるには教室環境が整っていない。小さな、しかも整ったいくつかの小会議室が必要不可欠である。

2. 教育課程作りの立場から

(1) 三年間の実績

中学は、1年~3年共に週1時間（時間割上は土曜日連続2時間を設定）3年生はその外に週1時間の授業を行う。

高校は、必修の総合人間科の授業を1年~3年共に週1時間（中学同様時間割上は、土曜日に2時間連続の授業を設定）実施した。

更に高校では選択の総合人間科の諸科目を下の表1に示すごとく準備した。

表1 中・高6年間の総合人間科の配置

科目名	(単位数)	中 1	中 2	中 3	高 1	高 2	高 3
生き方を探ぐるⅠ	(1)	必					
生命と環境Ⅰ	(1)		必				
国際理解と平和Ⅰ	(2)			必			
生命と環境Ⅱ	(1)				必		
国際理解と平和Ⅱ	(1)					必	
生き方を探ぐるⅡ	(1)						必
国際理解と平和・人権	(2)					選	
自然と人間	(2)						選
人類と平和	(2)						選
文化・技術と人間	(2)						選

必 は必修科目 選 は選択科目を示す。

次に高校の選択総合人間科の実施状況を見よう。
その実績を表2に示す。数字は受講者数。

文化・技術と人間は開講人数(約10人)に達した

年度がなく、今までに一度も開講されていない。

表2 選択総合人間科科目の受講者数

科目名 (単位 数) \ 年度	95年	96年	97年	98年
国際理解と平和・人権	(2)	14	19	27
自然と人間	(2)	—	39	43
人類と平和	(2)	—	21	12
文化・技術と人間	(2)	—	0	0

(2) 教育課程作成上での、「総合人間科」の位置

まず必修「総合人間科」の位置を見ると、これは本校の教育課程で中・高6年間を一貫させる1本の太い柱となっており、学校行事、生徒会活動など特別活動の指導とも結合し教育課程の大きな特徴となっている。これこそが本校の教育課程作成上での「総合人間科」設置の狙いであり、その教育効果は本

報告書全体で述べられている。

ここでは主に、選択総合人間科について見てみよう。まず、選択総合人間科に対する生徒の意識を見るために、第一次の登録希望者(開講講座数の調整以前の実態数にあたる)をみると表3のごとくである。

表3 「選択総合人間科」にたいする第一次登録時の受講希望人数

科目名 (単位 数) \ 年度	95年	96年	97年	98年	備 考
国際理解と平和・人権	(2)	14	16	13	8 高2で開講
自然と人間	(2)	—	38	42	38 高3で開講
人類と平和	(2)	—	17	12	7 高3で開講
文化・技術と人間	(2)	—	8	6	4 高3で開講
高3生のみの選択者延べ合計	—	63	60	49	

「自然と人間」は、生物、物理、化学等理科の各科目と横並びで選択されることになっている。そのため理科を学びたくない生徒達の選択対象となっており他の総合人間科の科目より多くの選択希望者を得ている。他の3つは数学、英語、理科、家庭、芸術等との横並びで選択することになっている。

「選択総合人間科」を選んだ述べ人数は1998年即ち、現高2(98年度高3)の生徒の選んだ人数が1番低くなっている。「自然と人間」以外の科目は、数学、理科、英語等受験に使われる科目とも横並びで選択されるようになっているため、受験に直接関係しないと思う生徒の割合がこの学年では多いと考え

2. 「総合人間科」の教科経営

られる。このように「選択総合人間科」は受験に重きをおく生徒には選択されにくい面がある。しかし、他方、この教科は英語や数学が嫌いだったり苦手な生徒に対する受け皿の役割を果しており、これこそが「必修総合人間科」の諸科目を設置した現実的狙いとなっている。

(3) 教育課程上の問題点

第2次の報告書でも述べたごとく学校施設・設備のより一層の拡充が望まれる。特に、少人数による討論や発表形式の授業に適した教室の設置が必要である。現在の学校建築の基本思想は多人数の一斉授業の形式に対応したものである。また、学習成果の多様な発表形式に対応したプレゼンター類の設備の充実が必要である。また、少人数教育は総合的学習を支える基本的条件である。したがって、教官定数の増加が必要である。

(4) 成果

前述のごとく6年一貫のカリキュラム作りの新しい考え方とその実例を示すことができた。学校教育の総合化、即ち教科指導と特別活動の結合ができつつある。

3. 地域・保護者との連携

…スクール・ボランティア制度について

研究開発第2年次にスタートしたスクール・ボランティア制度導入の経緯については第2年次実施報告書で簡単に触れた。ここでは、第3年次におけるこの制度の発展、活用状況と今後の課題について報告したい。

(1) 第3年次スクール・ボランティアの概況

第3年次のスクール・ボランティアの募集は、学校内と大学内の二つに分けて行なわれた。

学校内の保護者に対する呼び掛けは、7月1日にプリントで行なわれ、1学期末までに13名の登録があった。第2年次の6名からすると倍増であったが、中学生の保護者が多く（9名）、高校生の場合、プリントがきちんと保護者に届いていないのではないかと心配される。昨年度に引き続いで登録していただけた方が2名みえた。登録された13名の内訳は、「学校行事などの手伝い」「図書館活動・教材づくりなどの手伝い」という文字どおりのボランティアが4名、「海外旅行のノウハウ」、「法律・法学部についての話」、「北インド古典音楽の概論」などのゲスト・ティーチャー（G T）的なボランティアが9名であった。

大学内の研究者への呼び掛けは、7月9日にプリントで行なわれ、同じく1学期末までに55名の登録があった。予想以上の数で驚かされた。名古屋大学の各学部、研究所、センターの助手以上1750名余りに配布しての数であるから少ないとも言えるが、学校内からの応募が600名のうち13名、2.2%に対して、大学の方は3%を越えている。大学全体の附属学校に対する協力的姿勢を感じることが出来た。

内容としては、「見学・受講等を認める」、「専門の講演、話」が多いが、中には「生物クラブの知的サポート」、「フィールド観測の見学（あるいは手伝い）」等という予想外の積極的は申し出も見られた。

学部、センター別の登録は以下のとおりであった。

文学部（3）、教育学部（5）、情報文化学部（2）、言語文化部（3）、人間情報学研究科（2）、留学生センター（1）、国際開発研究科（1）、工学部（6）、理学部（4）、医学部（7）、医療技術短大（2）、農学部（11）、理工科学総合研究センター（1）、太陽地球環境研究所（3）、大気水圏科学研究所（2）、環境医学研究所（1）、高温エネルギー交換研究センター（1）

(2) スクール・ボランティアの利用状況

「総合人間科」の授業で、登録スクール・ボランティアの参加、活用のあった学年は中1、中2、高1の3学年である。

中1は「出会いから学ぶ」をテーマとしているため、最初は親、先生、先輩などのインタビューであったが、3学期からスクール・ボランティアへのインタビューも行なわれた。他学年の子どもの祖父（「戦争体験を語る」）を始め、大学の文学部、理学部、言語文化部、医学部、農学部などの研究者ら8名の登録スクール・ボランティアに述べ10数名の生徒たちがインタビューをしている。

中2では2学期に行なわれたフィールドワークで、附属病院、農学部、太陽地球環境研究所に3名の生徒が訪れている。この学年の「総合人間科」のテーマは「生命と環境」である。

高1のフィールドワークも2学期に行なわれたが、「ストレス」というテーマで教育学部の教育心理研究室へ、「成人病の低年齢化について」というテーマで医療技術短大へなど、40名程の生徒たちが大学内のボランティアの指導を受けた。

「総合人間科」の授業以外では、9月末の学校祭で、高校生たちの企画として例年どおり「名大へ行こう」という文化講座が開かれた。これには工学部、理学部、教育学部、文学部など6つの研究室が合計100名近くの生徒たちを受け入れてくれた。ただし6

つの研究室のうち、登録スクール・ボランティアは一つだけであった。

このようにスクール・ボランティアの制度は2年目にして本格的に機能したといえる。しかしながら今年度に限っても、総合人間科の授業、特にフィールドワークは実に多くの校外の方々に協力をいただいている。先に触れなかった学年でも、中3は広島、高2は沖縄でのフィールドワークで、高3は各進路別の分科会で、沢山のボランティアのお世話になった。こういった人たちの継続的な協力をお願いするためにも、スクール・ボランティアとしての登録が必要である。

現在、本校ではスクール・ボランティア登録一覧表を作成しているが、同時に、一人ずつカード化して、加除できるように整備する必要がある。

（3）スクール・ボランティアとゲスト・ティーチャー

本校ではスクール・ボランティアとして学校内と大学内の協力者のネットワークを作った。すでに触れたように、学校内の労力奉仕としてのボランティアと、主に大学内の研究者のゲスト・ティーチャーとしてのボランティアが混在している。学校内に関しては、学校のさまざまな教育活動への協力という形で、ゲスト・ティーチャー（GT）と区別しない形で募集した方が協力をお願いしやすいのかもしれない。

ただ名古屋大学や他大学の研究者、地域の社会教育施設の職員、在野の研究者、卒業生などはゲスト・ティーチャーとして登録していただいた方がすっきりしそうである。ゲスト・ティーチャーに関しては、コミュニティー・ティーチャー（CT）という呼称も考えられるが、名古屋大学の研究者とそれ以外を区別する必要もない。「総合人間科」を始めとする授業や行事などの講演などに協力していただくボランティアをゲスト・ティーチャーとして一本化することを考えたい。

（4）スクール・ボランティア制度の課題

本校のスクール・ボランティア制度の発展のための課題を次のようにまとめておきたい。

① 保護者の教育活動への積極的参加の奨励

保護者の多様な形での学校の教育活動への参加を促すために、労力奉仕、授業へのゲスト・ティーチャーとしての参加を呼び掛ける。プリントだけでは保護者の目に触れないこともあるので、PTA総会、学年保護者会などでも直接協力を呼び掛ける。

② 大学内の研究者への積極的な呼び掛け

大学の研究者にとってGTはボランティアであることは当然だが、中・高生に授業をしたり講演をしたりすることが、自分の研究について若い世代への興味の喚起であり、啓発にもなる。この意義と実績をふまえて、もっと宣伝を行なう必要がある。

③ 人材バンクとしての登録の充実

スクール・ボランティアの呼び掛けに答えてくれた人だけでなく、「総合人間科」の授業やフィールドワークの実施のために協力をいただいた人をすべて同じ書式（カード）で登録をし、利用しやすい形に整えること。

4. 生徒自治との関わり

「総合人間科」を基盤に、生徒が主体的に取り組む自主的活動としては、学校行事を中心とした、さまざまな取り組みがある。その中でもテーマ決めから始まる「学校祭」は、伝統的に本校生徒の自治形成の場である。①総合人間科展示、②開会式パフォーマンス③HR企画④分科会⑤体育祭⑥有志発表⑦製作物（門・たれ幕・テーマ絵・のぼり）⑧放送CMなど、そのすべてが生徒会執行部を中心に実行委員を募集し、生徒達自身の手によって取り組まれる。

97年度の学校祭のテーマは「学校へ帰ろう～何かが変わる第一歩～」であった。このテーマは昨年度のテーマ「そうともそれが青春さ～自然に帰ろう'96～」に対して、附属学校が創立50周年の年にあたるので、もう一度原点に立って「学校」そのものを考えようというテーマである。

生徒会の今年度のテーマアピールの門作りは「新しいことを。去年と同じものはイヤ」の担当生徒の言葉から始まった。去年のテーマは「自然」（環境）だったので、直径3mの地球「テラ」をマスコットとして作った。今年は「骨組みだけの未完成（皆が通ってはじめて完成する）の門」になった。完成したときの感動は何物にもかえがたいものがある。そして開会式パフォーマンスの「はねこ踊り」や執行部製作物（門・たれ幕・テーマ絵・のぼり）もこのようにして完成した。

さて、総合人間科では「学校内から学校外の学びへ」ということで、フィールドワークを実施している。学校祭の開会式の後に行なわれる「分科会」でも、総合人間科のように「フィールドワーク」をしようということで、名古屋大学の中にあるという立地を生かして、この「分科会」の中に研究室を訪問し専門家のお話を聞いたり実験をしたりする講座が三年前から開催されている。自分の興味関心のある

2. 「総合人間科」の教科経営

講座に参加できるというもので、生徒・PTAが主催する17の講座が開かれているが、「名大へ行こう」

の各講座はたいへん好評で、次の6分科会に講座の数が増えた。

No	講座名・場所	紹介文	内容	主催者
⑫	The Uchikawa Laboratory (内川嘉樹先生) 名大工学部5号館 515, 519室	はじめまして、名大内川研究室です。我が研究室は生体の動作や状態を解析し、工学に適用することを研究目的としております。特に女の子大歓迎。Check it out!	内川研究室説明、COMのシュミレーション、ロボットのデモンストレーション、目の動作に関する実験、インターネット体験、スタンプラリー&クイズラリー	3B 谷口
⑬	機会を動かしてみよう(工学部) (大熊繁先生) 名大工学部2号館 250室	人間のようにしなやかに動く機械を目指して、その頭脳に相当するアクチュエータやその動かし方に関する研究まで幅広く研究活動を行なっています。	これから機械は自ら状態を推定して自らの動かし方を学習したり、さらには新しい動かし方を見付けていったりします。ロボットを例にとり、それらを実験でお見せしましょう。	3C 後藤 川田

- ⑭ 「聞くか聴くか」こころの動き(教育学部心理学科 田畠治先生)
- ⑮ 遺伝子発現制御(理学部 理学研究科生命理学専攻情報機構学講座 稲田利文先生)
- ⑯ 学校のあり方・宗谷の教育(教育学部教育学科 教育経営学 植田健男先生)
- ⑰ 激動の二十世紀(文学部西洋史 若尾裕司先生)
いろいろなものに好奇心を持つ中・高校時代である。自分が興味・関心のある分野は、将来の進路になんらかの形でつながっていくものだ。しかし、それらを実際に見学したり体験する機会は多いとはいえない。学校祭の「分科会」のように、生徒が中心になって名古屋大学の各研究室を紹介し、全員にアンケートをとり研究室訪問希望を集約してから相手先と交渉して訪問するというこの「分科会」企画は、現代の最先端の研究に、直接触れることで高校生の知的好奇心を豊かに育むものである。教科書を中心とした学校の勉強にも影響を与えるものである。工学部の「The Uchikawa Laboratory」講座に参加した高校一年生は、生体の動作状態を解析し工学に適用することを研究する内川研究室で、COMのシュミレーション、ロボットデモンストレーション、目の動作に関する実験、インターネット体験などをし「私は大学は絶対工学部に行きたい。ロボットの研究って本当に面白そう」と「分科会」の事後感想を述べた。

生徒会主催の「分科会」の中の「名大へ行こう」講座は、生徒自身の企画・運営であり、一人ひとりが学校外の専門家から、主体的に学ぶことに意味があるものである。

次に、各HR企画に、「総合人間科」がどのように反映されているかを、生徒自治の在り方との関連で

考えてみたい。

高3AのHR企画「学校革命」は、次のように学校祭のパンフレットに紹介されている。「学校を革命しよう。僕たちの学校を外からみてみないか。理想的の学校とは何かを一緒に考えよう。今、学校を振り返る」各クラスの準備期間は、夏休みをはさんで9月末に行なわれる学校祭までの約三ヶ月間である。クラスのHR企画が「大成功だったといえる」までのクラスの様子を、生徒会機関誌「耕」から振り返ってみるとHR企画のクラステーマと内容とその表現が決まるまでの経過は次のようである。《“学校”というテーマを前に自分たちで学校を見つめ直し何かを変えられないか》《「学校革命」というクラステーマが生まれた。》《意外に自分たちは学校というものを知らないのだ。》《どういった形で表現するのか悩んだものである。》《どこをどうするのか。企画の細部まで入念に話し合ったつもりである。》《学校の今の姿と理想の姿を「校則」「生徒の姿」「授業の再現」「理想の学校」といった観点から表現していくことになった。》そしてHR企画は、制服や校則問題を取り上げたコーナー・ルーズソックスなどの高校生文化とファッショントピック・理想の学校をアンケートで聞いたコーナーなどで構成されているが、その中心は模擬授業であった。1限目から6限目までの模擬授業の先生役は生徒たちである。各教科の授業は笑いあり実験ありで、来場者はあきることなく彼らの面白い授業に参加した。結果は教官来賓賞に輝いた。

この一連の取り組み方には「総合人間科」を通して培った教科の力がある。「総合人間科」の授業の中で、各自が個人テーマを持ちフィールドワークに出かけ一年間を通して研究しまとめるという授業の経

験の中から、疑問点とその解決法を出発点に「テーマ」を決定するという方法を、生徒たちはごく自然に身につけている。だから自治活動であるHR企画においても、実行委員を中心にして、皆との細部に至るまでの「話し合い」の後に、四つの観点にまとめるのである。

また、生徒たちにとって一番楽しいのが、どのように表現するのかに取り組む時である。生徒が主体的に取り組む自主的活動に不可欠なものは、一生懸命製作したり演じたりするものを皆が見て、喜んで

くれる顔であり、参観者からの惜しみない拍手である。だからたった一日のHR企画でも一人一人の心に残ったさまざまな充実感が、来年度のHR企画をがんばろうという気持ちへつながっていくのである。話し合いを通して、クラスの仲間と共に何もないところから形あるものを作り上げる学校祭は、生徒の自主的活動の基本的な場であり、総合人間科で培った力の実践の場になるのである。このような自治活動の中から生徒は「自分の生き方」を考え学んでいく。